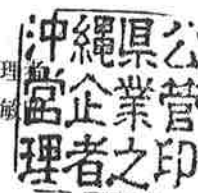


北谷浄水場施設整備施工管理業務委託（その 5）の公募型指名競争入札の実施について

沖縄県企業局発注の建設工事に係る公募型指名競争入札実施要領第 7 条の規定により公募型指名競争入札を次のとおり実施する。

平成 27 年 3 月 12 日

沖縄県公営企業管理  
契約担当者 企業局長 平良 敏



1 指名競争入札に付する事項

- (1) 業 務 名 北谷浄水場施設整備施工管理業務委託（その 5）
- (2) 業務を履行する場所 北谷町字宮城地内
- (3) 履 行 期 間 729 日間
- (4) 業 務 の 概 要
  - ア 目 的 本業務は北谷浄水場施設整備事業の施工管理業務を行うものである。
  - イ 内 容 施工管理業務 1 式  
員数  
技師(A) 1 人 24 ヶ月 (月 1 回) (重点管理)  
技師(C) 1 人 23.9 ヶ月 (常駐管理)  
技術員 (土木) 2 人 23.9 ヶ月 (常駐管理)  
技術員 (機械) 1 人 23.9 ヶ月 (常駐管理)  
技術員 (電気) 2 人 23.9 ヶ月 (常駐管理)
  - ウ そ の 他 位置図、特記仕様書参照

2 共同企業体の構成員数

- (1) 2 社共同企業体とする。
- (2) 自主結成方式とする。

3 応募資格要件

本業務の入札参加を希望する者に必要な資格は、次のとおりである。

(1) 共同企業体の構成員に必要な資格に関する事項

- ア 平成 25・26 年度「コンサルタント等登録業者名簿」土木関係コンサルのうち、登録業種「上水道及び工業用水道」の登録がある者で、かつ平成 27・28 年度「コンサルタント等登録業者名簿」土木関係コンサルのうち、登録業種「上水道及び工業用水道」の登録見込みのある者。
- イ 入札開始日から落札決定日までの間において、本県の指名停止措置を受けていない者。
- ウ 構成員のうち、最小の出資比率は、30%以上でなければならない。
- エ 会社更生法又は民事再生法に基づき更正(又は再生)手続開始の申立てが成されている者でないこと。(入札参加資格の再認定を受けている者を除く)
- オ 警察当局から、暴力団員が実質的に支配する建設業者又はこれに準ずる者として沖縄県発注工事等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- カ 本県に主たる営業所又は従たる営業所がある者。

キ 配置予定技術者は特記仕様書のとおりである。

(2) 共同企業体の代表者（以下「代表者」という。）に必要な資格に関する事項

ア 国内において、国または地方公共団体またはそれに準じる機関が発注する1日当たり100,000m<sup>3</sup>以上の処理能力を有する浄水場の新設、又は改良工事の施工管理業務を元請（ただし、共同企業体の場合は代表構成員である者）として完了した実績を有する者。

イ 国内において、国または地方公共団体またはそれに準じる機関が発注する1日当たり100,000m<sup>3</sup>以上の処理能力を有する浄水場の新設、又は改良工事の設計業務を元請（ただし、共同企業体の場合は代表構成員である者）として完了した実績を有する者。

ウ 代表者の出資比率は、構成員のうち最大の出資比率でなければならない。

エ 本県に主たる営業所又は従たる営業所がある者。

オ 技師(A)、技師(C)について、上記ア、又はイに掲げる業務の実務経験を有する者を本業務の担当技術者として配置できる者。

カ 上記2に掲げる業務の実務経験を有する者を本業務の担当技術者として配置できる者。

(3) 共同企業体の代表者以外の構成員に必要な資格に関する事項

ア 国内において、国または地方公共団体またはそれに準じる機関が発注する土木工事の施工管理業務を元請として完了した実績を有する者（過去10年以内とする。）。

イ 国内において、国または地方公共団体またはそれに準じる機関が発注する土木工事の設計業務を元請として完了した実績を有する者（過去10年以内とする。）。

ウ 本県に主たる営業所がある者。

4 応募調書資料の提出等

入札参加を希望する者は、別に配布する公募型指名競争入札書応募調書資料を下記の提出先に持参により提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、電子入札システムにおいては、上記「公募型指名競争入札書応募調書」（かがみの1枚のみ）の写しを登録し、参加申請を行うこと。

(1) 応募調書資料の提出

ア 場 所 沖縄県企業局 建設計画課

イ 期 間 平成27年3月12日（木）から平成27年3月19日（木）まで  
（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

※ 持参により応募調書資料を提出後、電子入札システムへ参加登録をすること。  
電子入札システムへの登録期限は、平成27年3月20日（金）午前10時まで  
注）持参による参加資格の確認を受けていない者は、入札参加資格なしとする。

ウ 時 間 午前9時から午後5時まで [ただし、昼休み（12:00～13:00）を除く]

エ 提出部数 1部

(2) 指名通知

平成27年3月25日（水）、電子入札システム・郵便等をもって通知する。

(3) 指名されなかった者は、その理由について説明を求めることができる。説明を求める場合、平成27年4月1日（水）までに、沖縄県公営企業管理者企業局長へ書面を持参して行わなければならない。理由は、説明を求められた日から5日以内に書面をもって回答する。

5 入札場所及び日時

入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法は次のとおりとする。

なお、入札書の提出は原則、電子入札システムによるものとし、電子入札によりがたい特別な事情の

ある者については、持参による紙入札の参加を認めるものとし、郵便又は電報による入札は認めない。

(1) 電子入札システムによる場合

応札日時：平成 27 年 4 月 1 日（水）午前 8 時 30 分～午前 11 時

開札日時：平成 27 年 4 月 1 日（水）13 時 30 分

(2) 紙入札の場合

応札日時：平成 27 年 4 月 1 日（水）13 時 20 分

開札日時：平成 27 年 4 月 1 日（水）13 時 30 分

持参場所：県庁 12 階 総務企画課

なお、日時・場所の変更がある場合は、事前に企業局総務企画課建設業務指導班より連絡する。

6 入札に関する注意事項

(1) 紙入札の際、入札者は自己の印鑑を必ず持参すること。

(2) 代理人が入札を行う場合は、必ず委任状を提出すること。委任状の提出がない代理人は、入札への参加は認められない。なお、委任状は代理人の印鑑では修正できない事に留意すること。

(3) 入札書及び委任状には、業務名及び履行場所をこの公告の記載に従い記入すること。

(4) 年間委任状が提出されている場合は、その写しを提出すること。

(5) 資格確認後に入札を希望しない者は、その理由を問わず参加しないことができるので、電子入札による場合は電子入札システムから、紙入札による場合は郵送又は持参により入札辞退の届出を行うこと。

7 入札の無効

本公告に示した入札参加者に必要な資格のない者及び虚偽の申請をおこなった者のした入札並びに入札心得等に関する条件に違反した入札は、無効とする。

なお、入札参加資格を確認された者であっても、確認後に指名停止措置を受け、入札時において指名停止期間中である者は、入札に参加できない。

8 入札保証金

入札保証金は、免除とする。但し、落札者が契約を結ばない場合は、損害賠償金として入札書記載金額に消費税を加えた額の 100 分の 5 を沖縄県企業局に納付しなければならない。

9 契約保証金

契約を結ぼうとする者は、沖縄県財務規則第 101 条の定めるところにより、契約保証金を納めなければならない。

但し、過去 2 力年の間に、国（公社及び公団を含む。）又は、地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくす契約を数回にわたって締結し、これを誠実に履行したと認められる者、又は保険会社との間に沖縄県企業局公営企業管理者企業局長を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は契約保証金を免除とし、有価証券等の提供により契約保証金の納付に代えることができる。

10 その他

(1) 現場説明会は行わない。

(2) 提出された資格確認資料等は返却しない。なお、これを公表し、または無断で使用することはない。

11 問い合わせ先

(1) 業務概要及び資格要件関係

沖縄県那覇市泉崎一丁目2番2号 (〒900-8570)

沖縄県企業局建設計画課建設第1班 (県庁12階)

電話 098-866-2814

(2) 入札及び契約関係

沖縄県那覇市泉崎一丁目2番2号 (〒900-8570)

沖縄県企業局総務企画課建設業務指導班 (県庁12階)

電話 098-866-2803

12. 契約までのスケジュール

ア	応募の公告及び応募調書資料等の配布	企業局HP及び入札情報システムにて掲載	平成27年3月12日(木)～平成27年3月19日(木)
イ	応募調書提出期限	建設計画課	平成27年3月12日(木)～平成27年3月19日(木)
ウ	電子入札システムへの参加申請		平成27年3月20日(金) 午前10時まで
エ	指名通知の送付	電子入札システムにより送付	平成27年3月25日(水)
オ	質疑期間	質疑応答書を提出	平成27年3月25日(水)～平成27年3月27日(金)
カ	質疑に対する回答の掲示	建設計画課前掲示及び入札情報システムにて掲載	平成27年3月30日(月)～平成27年4月1日(水)
キ	非指名理由説明要求期限	任意様式	平成27年4月1日(水)
ク	非指名理由説明回答期限		要求受理後5日以内
ケ	入札	電子入札システム	平成27年4月1日(水) 午前8時30分～午前11時
コ	開札	電子入札システム	平成27年4月1日(水) 13時30分
サ	契約締結		平成27年4月2日(木)

(1) すべての様式は企業局ホームページ及び入札情報システムに掲載する。

沖縄県企業局URL : <http://www.eb.pref.okinawa.jp>

※企業局のホームページの「発注工事予定契約情報」内に掲載。

入札情報システムのURL :

<https://www.ep-bis.supercals.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj?KikanNO=4700000>